

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成12年度～		
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名	08	中山間地域等振興事業	
根拠法令・例規等	中山間地域等直接支払交付金交付要綱		
担当課(室)	農林水産課		
職・氏名	管理係長 藤原 弘章		
電話	0869-64-1831		
このシート作成に要した時間	7.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	集落協定に基づいて農業生産活動を行う農業者
目的(何のために)	中山間地域等における農用地を保全し、水源かん養等の多面的機能を確保するため
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	中山間地域では、平地に比べ傾斜地が多いなど、生活条件が不利なため、耕作されずに放棄される傾向にあることから、この制度によって農地を保全し、その多面的機能を確保する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	中山間地域等振興事業	中山間地域等直接支払制度に取り組む事業及び推進事業	
	備前地区農業農村振興協議会負担金	備前地区農業農村振興協議会事務運営費負担金。	
	全国中山間地域振興対策協議会会費	全国中山間地域振興対策協議会事務費負担金。(吉永地区分)	
	全国山村振興連盟負担金	全国山村振興連盟事務費等負担金。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成22年度事業)						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	150	150	150	150
		実績値(B)	179	185	185	到達目標値
耕作放棄地の面積(単位: ha)	達成率(B/A)	119.33%	123.33%	123.33%	150	
成果指標設定の考え方・式や説明						
中山間地域等直接支払制度に取り組みが耕作放棄地対策に効果があるか検証する。						

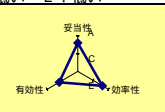
事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
効率性の評価	コスト		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成21年度で前対策(2期対策)が終了したが、引き続き取組内容を見直したうえで事業が継続されるため、現在集落協定が締結されている農地が大幅に減少しないよう推進する必要がある。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費	千円	13,270	13,313	14,444
	必要人員(人件費)	千円	0.16人	0.06人	0.06人
	事業費	千円	14,162	13,724	15,007
	国県支出金	千円	9,816	9,888	10,682
	受益者負担	千円		3,044	3,240
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源			4,346	792	1,085
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	結果指標量	m	895,437	901,194	914,058
	対前年比	%	-	100.6%	101.4%
	活動コスト	円	13,927,000	13,539,000	14,822,000
	単位当たりコスト	円	16	15	16

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A~E>
全体的に14集落とも事業の趣旨に沿って順調に取り組まれ、集落の共同取組活動により農地の管理が適正にされている。			B



平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	平成22年度から5年間継続して行なう必要があるため、途中で締結面積が減少しないよう推進していく。					